

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第72期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	櫻島埠頭株式会社
【英訳名】	SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 通裕
【本店の所在の場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市此花区梅町1丁目1番11号
【電話番号】	06(6461)5331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増田 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)					4,334,204
経常利益 (千円)					50,002
当期純利益 (千円)					54,694
包括利益 (千円)					76,486
純資産額 (千円)					3,314,031
総資産額 (千円)					5,790,221
1株当たり純資産額 (円)					220.64
1株当たり当期純利益 (円)					3.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					57.2
自己資本利益率 (%)					1.7
株価収益率 (倍)					32.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					347,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					154,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					85,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					729,877
従業員数 (人)					87
[外、平均臨時 雇用者数] (人)	[]	[]	[]	[]	[2]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。
 2 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第71期以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期の自己資本利益率の計算は、提出会社の第71期事業年度末の自己資本を第72期連結期首残高とみなしております。
 5 はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,607,398	4,626,139	4,746,646	4,721,521	4,334,204
経常利益又は経常損失 (千円)	30,259	312,223	81,392	159,557	50,002
当期純利益又は当期純損失 (千円)	299,368	1,127,426	113,171	86,472	54,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	4,228,811	2,881,991	3,000,550	3,267,741	3,314,031
総資産額 (千円)	7,454,758	5,792,819	5,613,728	5,763,439	5,756,973
1株当たり純資産額 (円)	281.44	191.82	199.73	217.54	220.64
1株当たり配当額 (円)	3.00		2.00	2.00	1.00
うち1株当たり 中間配当額 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	19.92	75.04	7.53	5.76	3.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	49.8	53.5	56.7	57.6
自己資本利益率 (%)			3.8	2.8	1.7
株価収益率 (倍)			12.48	21.01	32.42
配当性向 (%)			26.6	34.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,953	672,029	394,430	422,574	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,761	205,960	316,570	368,147	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,277	564,215	117,437	149,364	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	855,280	757,060	717,480	622,626	
従業員数 (人)	74	71	66	62	64
[外、平均臨時 雇用者数] (人)	[1]	[2]	[3]	[1]	[1]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第71期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第68期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第70期、第71期及び第72期は潜在株式がないため記載しておりません。
 4 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
 5 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設。倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫(現 ばら貨物野積場)、食材加工施設新設。
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス倉庫)
- 平成26年 1月 浪花建設運輸株式会社の発行済株式の全てを取得し連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾ベイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業及び各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

- 1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。
- 2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浪花建設運輸株式会社	大阪市大正区	40	ばら貨物	100	運送の委託 資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
埠頭ジャスタック株式会社 (注) 1	東京都中央区	20	港湾運送事業 建設業	18.6 [10.4]	荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注
株式会社ニヤクコーポレーション (注) 2	東京都江東区	800	運送事業 構内作業事業	15.6	運送の発注 役員の兼務 有

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	48 [2]
液体貨物	21
物流倉庫	7
全社(共通)	11
計	87 [2]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、当社グループ外から当社グループへの出向者を従業員数に含めております。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
- 3 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 [1]	43.3	17.1	6,170

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	25 [1]
液体貨物	21
物流倉庫	7
全社(共通)	11
計	64 [1]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、当社から社外への出向者は除いております。また、社外から当社への出向者は従業員数に含めておりますが、平均年齢及び平均勤続年数の計算には含めておりません。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。
- 4 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち、櫻島埠頭株式会社の45名は桜友勤労者組合に所属しております。なお、同組合は外部団体には所属しておりません。また、子会社である浪花建設運輸株式会社の4名は全日本港湾労働組合関西地方本部阪神支部浪花建設運輸分会に所属しております。

労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、港湾物流業務の一貫輸送体制を強化し、厚みのあるサービスを提供するため、平成26年1月に、陸上貨物自動車運送業を営む浪花建設運輸株式会社を子会社としました。これにより、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、当該連結子会社のみなし取得日を、同社の決算日である平成25年12月31日としており、連結財務諸表規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結業績には同社の損益は含まれておりません。そのため、経営成績の比較可能性を高めるため、「1 業績等の概要 (1)業績」の記載につきましては、前事業年度（平成25年3月期）の個別経営成績との比較を行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、景気は緩やかに回復しているものの、急激な円安による輸入価格の高騰や、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化などの世界経済の下振れ懸念などから、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は、より質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために、積極的な営業活動に取り組みました。

しかし、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、石炭などの取扱数量が大幅に減少し、前事業年度に比べ減収となりました。

液体貨物の分野につきましても、取扱数量の減少から減収となりました。

一方、物流倉庫につきましては、冷蔵倉庫の取扱数量が増加したことから増収となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は43億3千4百万円となり、前事業年度に比べ3億8千7百万円、8.2%の減収となりました。

売上原価は、動力費や減価償却費は増加したものの、荷役関係諸払費や借地料が減少したほか、設備修理費の節減に努めたことなどにより、39億7千2百万円となり、前事業年度に比べ2億3千5百万円、5.6%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費の削減と諸経費の減少により、3億5千6百万円となり、前事業年度に比べ3千1百万円、8.2%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、4百万円となり、前事業年度に比べ1億1千9百万円、96.0%の減益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどから5千万円となり、前事業年度に比べ1億9百万円、68.7%の減益となりました。

当期純利益につきましては、子会社取得のための資金調達として保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益2千9百万円を特別利益に計上したことなどにより、5千4百万円となり、前事業年度に比べ3千1百万円、36.7%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次の通りです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、当社を中継保管基地とする納入先メーカーの減産や期末在庫の削減などの影響により、入着数量が減少したため、総荷役数量は256万トンと、前事業年度に比べ35.2%の大幅な減少となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べ石膏が5万トン、ソーダ灰が2万トン、一般用塩が1万トンそれぞれ増加しました。一方、石炭が114万トン、工業用塩が19万トン、イルメナイトが10万トンそれぞれ減少しました。

この結果、荷役業務の売上高は8億5千7百万円となり、前事業年度に比べ18.4%の減収となりました。

海上運送業務につきましては、石炭、イルメナイト、工業用塩の荷役数量の減少に伴い、舁運送・内航船運送共に取扱数量が減少したことにより、売上高は4億5千4百万円と、前事業年度に比べ18.5%の減収となりました。

保管業務につきましては、倉庫保管で前事業年度を上回る取扱数量を確保したものの、野積保管で石炭の取扱数量が減少したことなどにより、保管業務全体の売上高は3億2千4百万円となり、前事業年度に比べ4.7%の減収となりました。

その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことから、売上高は3億6千1百万円と、前事業年度に比べ6.4%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は19億9千8百万円となり、前事業年度に比べ3億3千6百万円、14.4%の減収となりました。また、セグメント損失は1億7千万円（前事業年度は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりました。重油は法制面での規制の強化により、平成26年1月より一部のタンクが使用できなくなったことなどから、保管数量が減少し減収となりました。工業原料油は、取扱数量を伸ばした貨物もありましたが、運送業務の一部が終了したことが影響し、減収となりました。アスファルトは取扱数量の増加により僅かに増収となりました。この結果、売上高は9億6千3百万円と、前事業年度に比べ6千8百万円、6.6%の減収となりました。

化学品類につきましては、全般的に貨物の荷動きが低調に推移したことにより、売上高は2億6千6百万円と、前事業年度に比べ2千3百万円、8.1%の減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は12億3千万円となり、前事業年度に比べ9千2百万円、7.0%の減収となりました。また、セグメント利益は3億3千1百万円となり、前事業年度に比べて1億4百万円、23.9%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きに大きな変化がなかったため、売上高は1億4千4百万円と前事業年度並みとなりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務で増収になったことにより、売上高は6億4千7百万円と、前事業年度に比べ9百万円、1.5%の増収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量の増加により、売上高は2億1千8百万円と、前事業年度に比べ2千万円、10.4%の増収となりました。

食材加工施設につきましては、保管料の改定により、売上高は7千9百万円と、前事業年度に比べ1百万円、2.0%の減収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億9千万円となり、前事業年度に比べ2千7百万円、2.6%の増収となりました。また、セグメント利益は1億4百万円となり、前事業年度に比べて2千5百万円、32.7%の増益となりました。

(その他のセグメント)

平成25年7月から稼働している売電事業などにより、売上高は1千5百万円、セグメント利益は3百万円(前事業年度は1百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千7百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより1億5千4百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、8千5百万円の資金減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7億2千9百万円となり、当連結会計年度期首に比べて1億7百万円増加しました。

なお、当連結会計年度は連結初年度であることから、前連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億4千7百万円の資金増加となりました。これは退職給付に係る資産の増加額が8千8百万円であったものの、税金等調整前当期純利益を7千7百万円、減価償却費を3億9千2百万円計上するなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を1億5千8百万円行ったことなどから1億5千4百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が4億5千5百万円、長期借入れによる収入が2億3千万円あるなどしましたが、短期借入金及び長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が7億4千8百万円、配当金の支払額が2千9百万円あるなどしたため8千5百万円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における作業別売上実績及び取扱品目別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前連結会計年度に係る連結損益計算書を作成しておりませんが、当連結会計年度の連結業績に連結子会社の損益が含まれていないことから、販売実績の比較可能性を高めるため、対前年同期比は前事業年度の当社の数値との比較を行っております。

作業別売上実績

セグメントの名称	区分		売上金額（千円）	対前年同期比（％）
ばら貨物	荷役		857,503	18.4
	海上運送		454,056	18.5
	保管	野積保管	123,480	13.0
		倉庫保管	201,380	1.2
		小計	324,861	4.7
	陸上運送		178,478	16.3
	その他		183,421	5.9
	計		1,998,321	14.4
液体貨物	石油類	荷役	156,751	3.0
		保管	590,572	4.7
		陸上運送	140,837	20.4
		その他	75,345	2.3
		小計	963,506	6.6
	化学品類	荷役	59,793	20.8
		保管	177,918	11.5
		その他	29,163	109.0
		小計	266,876	8.1
	計		1,230,383	7.0
物流倉庫	危険物倉庫	荷役	36,580	2.1
		保管	106,398	
		その他	1,980	
		小計	144,958	0.5
	低温倉庫	荷役	514,797	3.5
		保管	132,267	5.5
		その他	720	
		小計	647,784	1.5
	冷蔵倉庫	荷役	84,081	3.9
		保管	123,489	14.1
		陸上運送	7,660	22.4
		その他	2,925	31.0
		小計	218,157	10.4
	食材加工施設	保管	79,210	2.0
その他			100.0	
小計		79,210	2.0	
計		1,090,110	2.6	
その他	売電・保険代理		15,389	851.8
合計			4,334,204	8.2

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
電源開発株式会社	794,842	16.8
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	634,264	13.4

相手先	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	648,075	15.0
電源開発株式会社	640,259	14.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

セグメント の名称	取扱品目		取扱数量(千トン)			対前年同期比(%)		
			荷役	海上運送	保管	荷役	海上運送	保管
ばら貨物	石炭他		2,569	666	3,154	35.2	12.1	26.7
液体貨物	石油類	白油	298		330	9.8		2.6
		重油	171		617	5.7		8.7
		工業用原料油	57		199	12.6		7.7
		アスファルト	68		30	11.4		0.0
		小計	595		1,177	3.9		6.7
	化学品類		90		192	31.8		7.8
液体貨物合計			685		1,369	8.8		6.8

- (注) ばら貨物セグメントの保管数量の内訳は以下の通りであります。

保管数量(千トン)		対前年同期比(%)	
野積保管	倉庫保管	野積保管	倉庫保管
2,740	414	30.1	6.7

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、グローバル化の進展により、企業の競争は一段と激しくなり、事業環境の変化も速まっていることから、取扱貨物の市況の動向により取扱数量が大きく左右され、また、主要顧客との契約では契約期間の短期化を求められており、安定的な収益確保が難しい状況となっております。

そのため、当社グループは、ばら貨物セグメントにおいて、陸上貨物自動車運送業を営む子会社との結束を強め、充実した配送機能を併せ持つ中継保管基地としての確固たる基盤を築くことにより、取扱数量を伸ばすこと、また、液体貨物セグメントにおいては、法令により一部のタンクが使用できなくなったことから、そのタンク敷地の有効活用を目指すとともに、未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに一層努力し、設備を効率的に稼働させること、物流倉庫セグメントにおいては、各倉庫の将来的な収益力を再評価し、適切な改善策を検討していくことが当面の重要な課題と考えております。

今後につきましては、当社グループの立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努めることはもとより、中長期的な観点から、経営資源配分の徹底した選択と集中を通じて、取扱貨物の最適化を図り、安定的な収益確保が可能な体制を構築したいと存じます。

また、従来の価値観にとらわれることなく、事業環境の変化に即応できる柔軟な体制を整備し、効率的な経営と継続可能な事業基盤の確立に向けて努力するとともに、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)経営環境

当社グループの事業所は、大阪市此花区及び大正区の大阪港頭地区に位置し、ほかには東京都千代田区に営業所があるのみで全国展開はしていません。

当社グループの事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメントにおいて取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

(2)法的規制等

当社グループの事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法、貨物自動車運送事業法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3)災害対策

当社グループは、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。また、地震等の自然災害に対しても防災に関する規程を設けるなどして、当該規程に基づき人員及び設備の被害を最小限に食い止めるべく努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、設備等に被害が生じることにより業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4)有価証券

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

(5)退職年金制度等

当社グループは確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6)物流倉庫セグメント等における長期的契約の解約

当社グループは物流倉庫セグメント等において顧客と提携した物流施設の運営を行い、それら物流施設の利用を前提とした長期間の契約を締結しております。これらの契約は当社に安定した収益をもたらしますが、顧客の事情により当該契約が中途解約される場合や、満期を迎えた契約が更新できない場合などには、その後の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7)電力供給問題

当社グループでは、ばら貨物セグメントで使用する大型クレーンや物流倉庫セグメントの低温・冷蔵倉庫など、全てのセグメントにおいて、大量の電力を必要とします。今後、大阪港地区において計画停電又は電力の使用制限が実施される場合、又は電力料金の大幅な値上げが実施される場合は、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(8)燃料価格

当社グループでは、貨物自動車運送業を営むにあたり車輛が使用する燃料の調達が不可欠であります。当社グループでは燃料費の削減に努めておりますが、原油価格が世界経済の動向、産油国の政情等により高騰した場合には、燃料価格の高騰を招き、業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
埠頭ジャスタック(株)	港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注	昭和37年4月から ほか
大阪市	大阪市所有土地賃貸借契約	平成21年3月から 平成51年2月まで ほか

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の事項が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

環境対策引当金

当社グループは、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジューリングを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては回収可能な額はないものとして、繰延税金資産は計上していません。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増加により損益に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は43億3千4百万円となりました。営業利益は4百万円、経常利益は5千万円、当期純利益は5千4百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は43億3千4百万円となりました。

ばら貨物セグメントでは納入先メーカーの減産や期末在庫の削減などの影響により取扱数量が伸び悩んだ結果、売上高は19億9千8百万円となりました。

液体貨物セグメントでは、法制面での規制の強化により平成26年1月より一部の重油タンクが使用できなくなったこと、工業原料油の運送業務の一部が終了したこと及び化学品類の荷動きが全般に低調であったことが影響し、売上高は12億3千万円となりました。

物流倉庫セグメントでは、冷蔵倉庫の集荷に努め、売上高は10億9千万円となりました。

その他のセグメントでは太陽光発電による売電事業などにより、売上高は1千5百万円となりました。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、修理維持費の削減に努めましたが、39億7千2百万円となり、売上高に対する割合は91.7%となりました。

販売費及び一般管理費については人件費の削減により3億5千6百万円となり、売上高に対する割合は8.2%となりました。

以上の結果、営業利益は4百万円となり、売上高に対する割合は0.1%となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は受取配当金の收受などにより6千4百万円となりました。営業外費用は支払利息の計上などにより1千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は5千万円となり、売上高に対する割合は1.2%となりました。

特別利益、特別損失及び当期純損益

特別利益は、子会社買収の資金調達として保有株式の売却を行ったことから投資有価証券売却益を計上するなどし、3千4百万円となりました。特別損失は固定資産除売却損6百万円を計上しました。

法人税等調整額を含む法人税等の額は2千2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は5千4百万円となり、売上高に対する割合は1.3%となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は57億9千万円となりました。流動資産は12億1千7百万円であり、主に現金及び預金並びに売掛金であります。固定資産は45億7千2百万円となり、その内訳としては建物及び構築物などの有形固定資産が23億2千8百万円、無形固定資産1億9千4百万円、投資有価証券などの投資その他の資産が20億4千9百万円となっております。

負債合計は24億7千6百万円であり、その主なものは長期借入金及び繰延税金負債であります。

純資産につきましては、株主資本28億1千2百万円及びその他の包括利益累計額5億1百万円の合計33億1千4百万円となっております。

なお、当連結会計年度は連結初年度であることから、前連結会計年度に係る連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や、減価償却費の計上により3億4千7百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億5千4百万円の資金減少となりました。また、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5千4百万円ありましたが、これに対する資金調達として投資有価証券の売却による収入4千8百万円を計上しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは8千5百万円の資金減少となりました。長期借入金の返済が進み残高は純減となりましたが、短期借入金の残高は増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7億2千9百万円となり、当連結会計年度期首に比べて1億7百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2億4千5百万円であり、その主なものは、その他のセグメントの太陽光発電設備1億8千4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

主要な設備の状況

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 面積㎡	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市 此花区)	その他	全社的 管理業務設備 販売設備	41,386		(267)		9,411	50,797	10
本社埠頭 (大阪市 此花区)	ばら貨物	港湾運送事業設備 倉庫業設備	204,437 2,266	310,192	(93,407)		64,601	579,232	25 (1)
	物流倉庫 (危険物倉庫)	倉庫業設備	164,526 4,507	362	(7,390)		782	165,671	1
	物流倉庫 (低温倉庫)	倉庫業設備	375,892 16,853	0	(11,602)		0	375,892	
	物流倉庫 (冷蔵倉庫)	倉庫業設備	93,601 39	8,489	(4,378)		552	102,601	6
	物流倉庫 (食材加工施設)	倉庫業設備	264,393 2,549	14,602	(4,247)		640	279,637	
	その他	太陽光発電設備					175,104	175,104	
	計		1,102,852 26,214	333,648	(121,024)	175,104	66,577	1,678,181	32 (1)
石油埠頭 (大阪市 此花区)	液体貨物	タンク賃貸業設備	258,963	108,982	(38,663)		6,795	374,742	13
梅町油槽所 (大阪市 此花区)	液体貨物	倉庫業設備	138,521 25	56,428	(28,030)		18,097	213,047	8

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記表中の建物欄の ()内は賃貸分の面積であり、土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。
 なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の対象となる建物の面積を賃貸分に含めて記載しております。
 また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。
 3 その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。
 4 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	契約数	リース契約残高 (千円)
通勤バス	1	5,850

設備能力
 イ 保管能力

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	棟数(基数・面積)	能力	棟数(基数・面積)	能力
ばら貨物倉庫	5棟	15,658m ²	5棟	15,658m ²
危険物倉庫	3棟	2,710m ²	3棟	2,710m ²
低温・冷蔵倉庫	2棟	66,238m ³	2棟	66,238m ³
タンク	48基	142,241kl	48基	142,241kl
野積場	66,113m ²	308,700ト _ン	56,073m ²	261,800ト _ン

(注) 1 能力は主に倉庫業法に基づく登録面積(m²)、登録容積(m³)及び消防法に基づく許可容量(kl)であります。
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(m²)及び石炭換算トン数であります。

ロ 船舶積載能力

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	保有隻数(隻)	積載能力(トン)	保有隻数(隻)	積載能力(トン)
はしけ	6 (5)	3,060 (2,630)	6 (5)	3,060 (2,630)

(注) 1 保有隻数及び積載能力中の()内の数字は、備船中のもので内書であります。
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	保有基数(基)	能力(トン/時)	保有基数(基)	能力(トン/時)
マントロリー式アンローダー	1	1,000	1	1,000
〃	1	300	1	300
橋型水平引込式クレーン	1	300	1	300
〃	1	200	1	200

(2) 国内子会社

主要な設備の状況

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
浪花建設運輸株式会社	大阪市大正区	ばら貨物	運送業用車両他	450	11,217	(2,381)	20	11,688	23 (1)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記表中の土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。
 また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。
 3 その他の有形固定資産は「工具、器具及び備品」であります。

設備能力

運送業用車両積載能力

会社名	種類	当事業年度 (平成26年3月31日)	
		保有台数(台)	積載能力(トン)
浪花建設運輸株式会社	運送業用車両	26	367

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年4月1日	1,400,000	15,400,000	70,000	770,000	70,000	365,161

(注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。

2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	9	36	2	1	825	879	
所有株式数(単元)	0	2,457	112	5,879	11	7	6,879	15,345	55,000
所有株式数の割合(%)		16.01	0.73	38.31	0.07	0.05	44.83	100	

(注) 自己株式379,653株は、「個人その他」に379単元、「単元未満株式の状況」に653株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,788	18.10
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14-5	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	1,094	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	510	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	444	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	308	2.00
青木 達也	大阪市北区	265	1.72
河井 英夫	東京都足立区	258	1.67
計		9,158	59.47

(注) 上記のほか、当社の保有の自己株式が379千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,966,000	14,966	
単元未満株式	普通株式 55,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が653株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	379,000		379,000	2.46
計		379,000		379,000	2.46

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,213	152,596
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	379,653		379,653	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化をはかり、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第72期配当金につきましては、通期業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円とすることといたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに、財務体質の強化を図り、継続可能な事業基盤の確立に努めてまいります。

なお、中間配当は実施しておりません。

第72期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	15,020	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	172	143	112	156	153
最低(円)	127	80	70	77	91

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第2部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	123	126	124	143	132	129
最低(円)	112	113	110	116	109	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	物流倉庫・経 営企画担当	森 中 通 裕	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	113
取締役	港運・液体物 流・施設管理 担当	林 正 登	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 管理部長 施設管理ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注)3	71
取締役	総務担当	増 田 康 正	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 平成18年10月 平成23年6月	当社入社 総務ユニットマネージャー 取締役就任(現)	(注)3	42
取締役		鈴 木 弘 志	昭和26年6月25日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成14年9月 平成17年9月 平成19年9月 平成24年6月 平成25年7月	株式会社日本興業銀行入行 ニヤク物産株式会社(現 ニヤク トレーディング株式会社)顧問 ニヤク物産株式会社(現 ニヤク トレーディング株式会社)常務取 締役 株式会社ニヤクコーポレーション 常務執行役員(現) 株式会社ニヤクコーポレーション 取締役(現) 当社取締役就任(現) (注)1 株式会社ニヤクコーポレーション 営業第4グループ部長(現)	(注)3	
取締役		平 井 正 博	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 新生セールスファイナンス株式会 社 代表取締役社長 昭和オートレンタリース株式会 社 代表取締役副社長 日本カーソリューションズ株式会 社 執行役員営業企画部長 イノベーションプランニングズ 株式会社 代表取締役(現) 当社取締役就任(現) (注)1	(注)3	
常勤監査役		葛 原 史 朗	昭和33年10月16日生	昭和56年4月 平成18年10月 平成20年2月 平成24年2月 平成24年6月	当社入社 経理チームリーダー 経営企画チームリーダー 内部監査室チームリーダー 常勤監査役就任(現)	(注)4	18
監査役		島 井 章 吉	昭和14年10月24日生	昭和45年3月 昭和45年8月 昭和61年11月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)退職 島井公認会計士事務所、税理士 島井章吉事務所 開設(現) ダイワボウホールディングス株式 会社独立委員会委員(現) 当社監査役就任(現) (注)2 京阪電気鉄道株式会社監査役就任 (現)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鹿島 文行	昭和23年11月23日生	昭和46年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年5月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 入行 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 理事 日本原子力発電株式会社 常務取締役 当社監査役就任(現) (注)2 D B Jキャピタル株式会社 代表取締役(現) D B J投資アドバイザー株式会社 代表取締役会長(現)	(注)6	3
計							261

- (注) 1 取締役 鈴木 弘志氏及び平井 正博氏は社外取締役であります。
 2 監査役 島井 章吉氏及び鹿島 文行氏は社外監査役であります。
 3 任期は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本落 孝志	昭和18年5月19日生	昭和37年4月 平成14年7月 平成14年8月	大阪国税局入局 生野税務署長辞職 税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

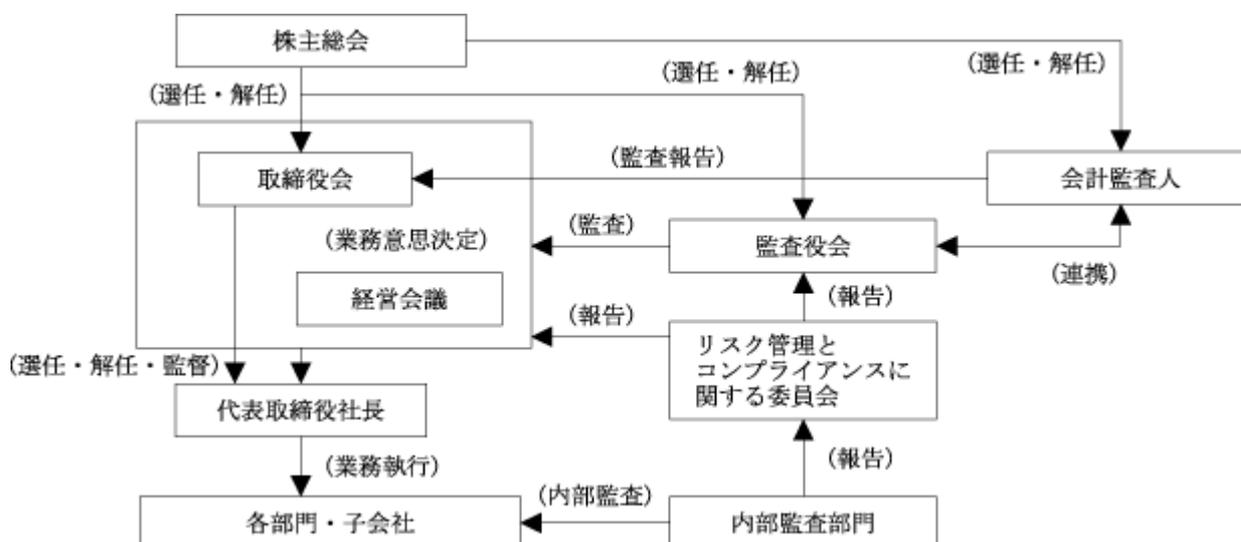
当社は、遵法精神と企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、かつ経営の透明性を確保することにより堅実な経営を維持していくことを基本方針としております。そして、大阪港における各種貨物の海陸中継業務を円滑に遂行することにより、市民生活に貢献し、従業員の雇用の安定を図りつつ、顧客の要望と信頼に応えていくことが重要と判断しております。

会社の機関といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会のほか経営会議があります。月1回以上開催する取締役会のほか、原則週1回、取締役及び監査役参加の経営会議にて重要な業務遂行に関する事項の審議、決定や重要事項に関する報告を行い、その議事録や検討資料は文書管理規程により管理され、他の取締役・監査役からの閲覧要請に備えております。また、これらの内容は随時社内に表示され、全社的な経営意思の統一を図っております。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の企業規模からして当該制度が最も監査機能を発揮しやすい制度であると考えております。

また、代表取締役社長は絶えずコンプライアンスの重要性を表明しており、内部通報制度を構築しております。

各部門の所轄業務に付随するリスク管理は、当該担当部門が行っており、防災等の特に重大なリスクに対しては個別の委員会を設け、全社横断的・総合的なリスク管理を行っております。さらに、これらの委員会を統括し、全社的なリスク管理とコンプライアンスを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理とコンプライアンスに関する委員会」を設置しており、当該委員会には監査役も参加しております。

会社の機関を図示すれば、以下の通りであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制については、取締役が担当業務を執行する際に当該業務が法令、定款その他諸規則に従い適法かつ適正に行われているかを検討・評価するとともに、総務ユニットにおいても各種帳票等を確認し、その処理の妥当性の評価を行うことにより内部監査機能を担っており、また代表取締役社長の直轄組織である内部監査室でも内部統制に関する内部監査機能を担う体制(担当1名)とし、問題点についてはリスク管理とコンプライアンスに関する委員会を通じて代表取締役社長及び監査役に報告しております。

監査役は、取締役から担当業務に関する情報を適宜聴取するとともに、経営会議及び取締役会に出席しその業務執行が適法かつ適正かを監査しており、必要に応じて意見を述べております。各期の決算時には財務諸表作成部門である総務ユニット員及び内部統制に関する内部監査を担当する内部監査室員を交え、会計監査人との会合を持ち、決算内容のチェックや意見の交換を行っております。また、貯蔵品や有価証券等の監査では会計監査人と共同で保管場所へ出向き実査を行っております。監査役会は原則月1回開催しております。

なお、監査役は3名であり、社内監査役1名、社外監査役2名であります。監査役のうち、島井章吉氏は公認会計士・税理士の資格を有しております。また、鹿島文行氏は金融機関での理事及び事業会社での経理担当取締役としての豊富な経験を有しております。このため、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役鈴木弘志氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外取締役は株式会社ニヤクコーポレーションの取締役であり、株式会社ニヤクコーポレーションは、当社の株式2,336千株を保有する大株主であります。当社と株式会社ニヤクコーポレーションの間には運送に係る営業取引及び従業員の出向があります。

社外取締役平井正博氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外取締役は過去に当社の取引銀行の一つである株式会社新生銀行の関係会社の代表取締役でありました。しかし、現在はイノベーションプランニングズ株式会社の代表取締役であり、株式会社新生銀行との関係はありません。なお、当社は株式会社新生銀行以外にも複数の金融機関と継続的に借入取引を行っており、同行との人的関係又は資本関係はありません。また、当社とイノベーションプランニングズ株式会社の間には、人的関係、取引関係又は資本関係はありません。

社外取締役は独立性・中立性を堅持した立場で、企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般へ助言することにより経営の監督機能がより強化されております。なお、当社では社外取締役を選任するにあたり、独立性・中立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、専門性・独立性・中立性等について個別に判断しております。両社外取締役につきましては、独立の立場からの監督機能の発揮などにより、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。但し、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」につきましては、社外取締役平井正博氏は選任しておりますが、社外取締役鈴木弘志氏は、同社外取締役が株式会社ニヤクコーポレーションの取締役であることや当社と同社との関係を勘案し、選任しておりません。

社外取締役は取締役会への出席及び重要書類の閲覧等を通じて、当社の経営への監督を行っており、取締役会への出席を通じて監査役と意見交換を行っております。また経営会議資料の閲覧等を通じて内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役島井章吉氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。なお、同社外監査役は過去において当社の会計監査人である新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）の代表社員であり、当社の監査を担当しておりましたが、現在は独立して事務所を開設しており、新日本有限責任監査法人との関係はありません。

社外監査役鹿島文行氏と会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。同社外監査役は当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。なお、同社外監査役は、過去に当社の取引銀行の一つである日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）の理事を務め、平成18年6月に退職しております。また、現在は株式会社日本政策投資銀行の子会社であるDBJキャピタル株式会社及びDBJ投資アドバイザー株式会社の代表取締役であります。当社は株式会社日本政策投資銀行以外にも複数の金融機関と継続的に借入取引を行っており、同行との人的関係又は資本関係はありません。また、当社とDBJキャピタル株式会社及びDBJ投資アドバイザー株式会社の間には人的関係、取引関係又は資本関係はありません。

社外監査役はこれまでの職歴から会社経営に高い見識を持ち、かつ、監査機能発揮に必要な専門的知識と経験を有しており、独立性・中立性を堅持した立場で、取締役の職務執行に対して意見を述べ、経営の監督・モニタリング機能を十分に発揮しております。なお、当社では社外監査役を選任するにあたり、独立性・中立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、専門性・独立性・中立性等について個別に判断しております。両社外監査役につきましては、独立かつ中立の立場から、当社経営に対する貴重な意見・助言等を頂くことにより、社外監査役としての職務を適切に遂行いただいているものと判断しております。また、東京証券取引所の「独立役員」につきましては、両社外監査役とも選任しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席するほか、重要書類等の閲覧等を通じて、それぞれの経験と専門的な知見から必要な発言を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人及び内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	50,895	39,975	10,920	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14,760	12,000	2,760	1
社外役員	9,090	6,210	2,880	3

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会において定められた報酬総額の限度内で各役員へ配分するものとし、その配分は職務内容・資格等を勘案して取締役については取締役会、監査役については監査役の協議の上、それぞれ決定するものとしております。なお、業績に対するインセンティブは付与しておりません。

また、役員の就任期間全体にわたる功勞として役員退職慰労金を支給することとしております。役員退職慰労金については、株主総会において、役員退職慰労金規程に基づく相当額の範囲内で取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任する旨の承認を得た上、それぞれ決定するものとしております。

なお、業績が悪化した場合には報酬の減額を実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,429,377千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,630,100	909,595	取引関係の維持・強化。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	71,800	271,045	取引関係の維持・強化。
旭硝子株式会社	94,000	60,630	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン株式会社	119,000	48,076	取引関係の維持・強化。
ダイソー株式会社	136,000	38,760	取引関係の維持・強化。
株式会社大水	161,000	23,345	取引関係の維持・強化。
株式会社ニチレイ	31,000	17,391	取引関係の維持・強化。
三井物産株式会社	11,890	15,611	取引関係の維持・強化。
東亜合成株式会社	23,000	9,407	取引関係の維持・強化。
株式会社大和証券グループ 本社	11,000	7,216	取引関係の維持・強化。
M S & A D インシュア ランスグループホールディ ングス株式会社	3,100	6,404	取引関係の維持・強化。
テイカ株式会社	16,000	4,560	取引関係の維持・強化。
横浜冷凍株式会社	1,300	1,121	情報収集。
株式会社カネカ	1,000	545	情報収集。
三井化学株式会社	1,000	205	情報収集。
合同製鐵株式会社	1,000	166	情報収集。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,577,100	894,215	取引関係の維持・強化。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	67,300	296,725	取引関係の維持・強化。
旭硝子株式会社	94,000	56,212	取引関係の維持・強化。
ダイソー株式会社	136,000	49,640	取引関係の維持・強化。
SECカーボン株式会社	119,000	38,199	取引関係の維持・強化。
株式会社大水	161,000	29,302	取引関係の維持・強化。
三井物産株式会社	11,890	17,347	取引関係の維持・強化。
株式会社ニチレイ	31,000	13,516	取引関係の維持・強化。
東亜合成株式会社	23,000	10,166	取引関係の維持・強化。
株式会社大和証券グループ 本社	11,000	9,878	取引関係の維持・強化。
MS&ADインシュア ランスグループホールディ ングス株式会社	3,100	7,328	取引関係の維持・強化。
テイカ株式会社	16,000	4,656	取引関係の維持・強化。
ヨコレイ株式会社	1,300	1,116	情報収集。
株式会社カネカ	1,000	626	情報収集。
三井化学株式会社	1,000	253	情報収集。
合同製鐵株式会社	1,000	145	情報収集。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員・業務執行社員は、遠藤尚秀氏及び守谷義広氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任について取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を軽減することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0
計	20	0

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0
連結子会社		
計	20	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務及び財務調査に関する助言業務

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	729,877
売掛金	346,406
リース投資資産	13,452
有価証券	1 30,011
貯蔵品	21,939
その他	82,572
貸倒引当金	6,376
流動資産合計	1,217,884
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 13,241,427
減価償却累計額	11,699,253
建物及び構築物(純額)	1,542,174
機械装置及び運搬具	1 5,356,874
減価償却累計額	4,846,597
機械装置及び運搬具(純額)	510,276
工具、器具及び備品	1 624,260
減価償却累計額	550,137
工具、器具及び備品(純額)	74,122
リース資産	184,662
減価償却累計額	9,558
リース資産(純額)	175,104
建設仮勘定	1 26,780
有形固定資産合計	2,328,457
無形固定資産	
借地権	173,737
のれん	9,498
その他	10,905
無形固定資産合計	194,140
投資その他の資産	
投資有価証券	1 1,640,903
生命保険積立金	296,377
退職給付に係る資産	88,269
その他	24,189
投資その他の資産合計	2,049,739
固定資産合計	4,572,337
資産合計	5,790,221

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	166,894
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 331,320
1年内償還予定の社債	10,000
リース債務	13,620
未払法人税等	4,408
繰延税金負債	39
賞与引当金	4,253
その他	250,272
流動負債合計	930,808
固定負債	
長期借入金	1 695,590
リース債務	171,136
繰延税金負債	315,528
役員退職慰労引当金	93,834
環境対策引当金	55,975
退職給付に係る負債	1,697
資産除去債務	13,191
その他	198,428
固定負債合計	1,545,381
負債合計	2,476,189
純資産の部	
株主資本	
資本金	770,000
資本剰余金	365,161
利益剰余金	1,731,397
自己株式	53,920
株主資本合計	2,812,638
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	501,393
その他の包括利益累計額合計	501,393
純資産合計	3,314,031
負債純資産合計	5,790,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,334,204
売上原価	3,972,404
売上総利益	361,799
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,185
給料及び手当	130,882
賞与引当金繰入額	731
役員退職慰労引当金繰入額	16,560
退職給付費用	12,026
環境対策引当金繰入額	1,159
その他	137,268
販売費及び一般管理費合計	356,812
営業利益	4,987
営業外収益	
受取利息	1,826
受取配当金	37,360
受取家賃	7,884
保険解約返戻金	7,859
その他	9,775
営業外収益合計	64,706
営業外費用	
支払利息	19,660
その他	31
営業外費用合計	19,691
経常利益	50,002
特別利益	
投資有価証券売却益	29,932
固定資産売却益	1 4,099
特別利益合計	34,032
特別損失	
固定資産除売却損	2 6,363
特別損失合計	6,363
税金等調整前当期純利益	77,672
法人税、住民税及び事業税	3,780
法人税等調整額	19,197
法人税等合計	22,977
少数株主損益調整前当期純利益	54,694
少数株主利益	-
当期純利益	54,694

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,694
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,791
その他の包括利益合計	21,791
包括利益	76,486
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	76,486
少数株主に係る包括利益	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,706,746	53,768	2,788,139
当期変動額					
剰余金の配当			30,043		30,043
当期純利益			54,694		54,694
自己株式の取得				152	152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			24,651	152	24,498
当期末残高	770,000	365,161	1,731,397	53,920	2,812,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,602	479,602	3,267,741
当期変動額			
剰余金の配当			30,043
当期純利益			54,694
自己株式の取得			152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,791	21,791	21,791
当期変動額合計	21,791	21,791	46,290
当期末残高	501,393	501,393	3,314,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	77,672
減価償却費	392,308
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,062
賞与引当金の増減額（は減少）	36,107
退職給付引当金の増減額（は減少）	96
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	123
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	88,269
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,040
環境対策引当金の増減額（は減少）	4,660
受取利息及び受取配当金	39,186
支払利息	19,660
有形固定資産売却損益（は益）	4,099
投資有価証券売却損益（は益）	29,932
有形固定資産除売却損益（は益）	6,363
売上債権の増減額（は増加）	54,324
たな卸資産の増減額（は増加）	6,693
仕入債務の増減額（は減少）	37,497
未払又は未収消費税等の増減額	6,768
その他	28,074
小計	342,728
利息及び配当金の受取額	39,305
利息の支払額	21,546
法人税等の支払額	13,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	158,311
投資有価証券の取得による支出	60,000
投資有価証券の売却による収入	48,625
有価証券の償還による収入	30,000
差入保証金の回収による収入	53,400
固定資産の除却による支出	30,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 54,420
その他	16,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	455,000
短期借入金の返済による支出	315,000
長期借入れによる収入	230,000
長期借入金の返済による支出	413,900
社債の償還による支出	20,000
リース債務の返済による支出	10,395
自己株式の取得による支出	152
配当金の支払額	29,941
その他	18,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,484

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,251
現金及び現金同等物の期首残高	622,626
現金及び現金同等物の期末残高	1 729,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

尚、浪花建設運輸株式会社は平成26年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。みなし取得日を、同社の決算日である平成25年12月31日としており、連結財務諸表規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結業績には同社の損益は含まれておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

有価証券

有価証券30,011千円及び投資有価証券209,986千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

また、次の投資有価証券を長期借入金の担保として差し入れております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	766,647千円
担保付債務	
	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	239,970千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	116,840 "

有形固定資産

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,540,256千円
機械装置及び運搬具	488,408 "
工具、器具及び備品	63,598 "
建設仮勘定	26,780 "
計	2,119,043 千円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	308,440千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	68,480 "

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円
借入実行残高	150,000 "
差引額	600,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,099千円

- 2 有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除売却損	
建物及び構築物	446千円
機械装置及び運搬具	43 "
工具、器具及び備品	78 "
計	568 "
固定資産撤去費他	5,795 "
合計	6,363千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		64,079千円
組替調整額		30,292 "
税効果調整前		33,787千円
税効果額		11,996 "
その他有価証券評価差額金		21,791千円
その他の包括利益合計		21,791千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	378,440	1,213		379,653

(注)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,043	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,020	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金		729,877千円
現金及び現金同等物		729,877千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに浪花建設運輸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係

浪花建設運輸株式会社

流動資産	77,305千円
固定資産	16,376 "
のれん	9,498 "
流動負債	40,510 "
固定負債	4,328 "
浪花建設運輸株式会社の株式の取得価額	58,340千円
浪花建設運輸株式会社の現金および現金同等物	3,919 "
差引：浪花建設運輸株式取得による支出（純額）	54,420千円

3 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	184,320千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）及びプリンタ等のコンピュータ周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,560千円
1年超	4,290 "
合計	5,850千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債及び借入金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	729,877	729,877	
(2) 売掛金	346,406		
貸倒引当金(1)	5,598		
	340,807	340,807	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	239,997	241,300	1,302
その他有価証券	1,429,327	1,429,327	
資産計	2,740,009	2,741,311	1,302
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	166,894	166,894	
(2) 社債(2)	10,000	10,027	27
(3) 長期借入金(2)	1,026,910	1,032,778	5,868
負債計	1,203,804	1,209,699	5,895
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内の償還予定額又は返済額を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記、デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式	1,590

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	728,899			
受取手形及び売掛金	346,406			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(大阪市債)	30,000	180,000	30,000	
合計	1,105,306	180,000	30,000	

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000					
長期借入金	331,320	264,720	209,570	152,110	53,150	16,040
合計	341,320	264,720	209,570	152,110	53,150	16,040

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	169,997	171,680	1,682
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	70,000	69,619	380
合計		239,997	241,300	1,302

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,373,115	582,573	790,541
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	56,212	68,556	12,344
合計		1,429,327	651,130	778,196

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,625	29,932	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	237,500	137,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社では確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を利用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債又は資産()の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債又は資産()の期首残高	34,219千円
退職給付費用	9,055 "
退職給付の支払額	36,164 "
制度への拠出額	26,817 "
企業結合による増加額	1,574 "
退職給付に係る負債又は資産()の期末残高	86,571千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立制度の退職給付債務	310,656千円
年金資産	398,925 "
	88,269千円
非積立制度の退職給付債務	1,697 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,571千円
退職給付に係る負債	1,697千円
退職給付に係る資産	88,269千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,571千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,055千円
その他	
永年勤続功労金	10,000千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、18,241千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立額(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	21,169,857千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,239,535 "
差引額	3,069,678千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成25年3月31日現在)

2.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,351,143千円並びに当年度剰余金1,086,573千円及び別途積立金194,892千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年6ヵ月の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金8,574千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、同厚生年金基金は平成26年2月20日に開催した代議員会において通常解散の方針を決議しております。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では未定であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰越欠損金	460,321千円
減損損失	50,781 "
役員退職慰労引当金	33,395 "
環境整備引当金	19,921 "
減価償却超過額	13,243 "
その他	22,459 "
繰延税金資産小計	600,121千円
評価性引当額	600,121千円
繰延税金資産合計	"

(繰延税金負債)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	276,803千円
退職給付に係る資産	31,415 "
その他	7,349 "
繰延税金負債合計	315,567千円
繰延税金負債の純額	315,567千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5 "
住民税均等割等	4.9 "
評価性引当額の増減額	6.4 "
その他	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、35.6%(改正前は38.0%)を採用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 浪花建設運輸株式会社

事業の内容 陸上貨物自動車運送業

企業結合を行った主な理由

当社は大阪港の北部、大阪湾バイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他に分けております。

浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物運送業を営んでおります。

当社の売上の約5割を占めるばら貨物セグメント（港湾運送事業法等に基づき、石炭・コークス等の輸入原材料ばら貨物を中心に、物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理するセグメント）では、貨物の需要家への納入に使用するダンプ車を安定的に確保することが、一貫輸送体制を維持するうえで重要な要素の一つとなっております。今回、浪花建設運輸株式会社の株式取得を行い子会社とすることで、当社のばら貨物セグメントにおいて、一定数のダンプ車を確保し、より安定的に陸上運送サービスを顧客に提供することが可能となるなど、当社の営業力が強化されるものと考えております。

浪花建設運輸株式会社の子会社化によりばら貨物セグメントの輸送力が安定化されることから、今後とも、さらに質の高い物流サービスを提供することで当社グループの発展を目指す所存であります。

企業結合日

平成26年1月6日（浪花建設運輸株式会社の決算日である平成25年12月31日をみなし取得日としております。）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として浪花建設運輸株式会社の議決権の100%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

浪花建設運輸株式会社の決算日である平成25年12月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に同社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	58,000千円
取得に直接要した費用	340 "
取得原価	58,340千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,498千円

発生原因

主にばら貨物セグメントの輸送力の安定化によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,305千円
固定資産	16,376 "
資産合計	93,681千円
流動負債	40,510千円
固定負債	4,328千円
負債合計	44,839千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	171,217千円
営業損失	21,464 "
経常損失	13,616 "
当期純損失	14,285 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報の金額は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの売上高及び損益情報の金額に当社との重要な取引高を相殺消去した金額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、影響額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループが大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295,504千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区別することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,261,373
	期中増減額	157,461
	期末残高	1,103,911
期末時価		1,530,098

- (注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、当連結会計年度期首残高は、当社の当事業年度期首の金額によっております。
- 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 3 当連結会計年度増減額は主に減価償却の実施（160,309千円）によるものであります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204		4,334,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204		4,334,204
セグメント利益又は損失 ()	170,831	331,620	104,555	265,344	3,534	268,878	263,890	4,987
セグメント資産	1,039,953	709,710	993,329	2,742,993	177,552	2,920,545	2,869,675	5,790,221
その他の項目								
減価償却費	130,139	99,736	143,464	373,340	9,317	382,658	9,650	392,308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,408	8,961	4,455	83,825	184,330	268,155	839	268,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 263,890千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,869,675千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額9,650千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額839千円は、各報告セグメントに帰属していない本社施設に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ばら貨物セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額23,929千円を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	648,075	物流倉庫セグメント
電源開発株式会社	640,259	ばら貨物セグメント 液体貨物セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
未償却残高	9,498			9,498				9,498

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.6%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	922,327 120,305	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,005 73,570 2,401 19,362

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.4%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	220円64銭
1株当たり当期純利益金額	3円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	54,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,694
普通株式の期中平均株式数(株)	15,020,896

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,314,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,314,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,020,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成21年 7月10日	30,000	10,000 (10,000)	1.03	なし	平成26年 7月10日
合計			30,000	10,000 (10,000)			

- (注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、当連結会計年度期首残高は、当社の当事業年度期首の金額によっております。
 2 当期末残高の()内の金額は内書で、1年以内の償還予定額であります。
 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	150,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	402,410	331,320	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	718	13,620		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	808,400	695,590	1.76	平成27年4月27日 ~ 平成32年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	897	171,136		平成27年4月30日 ~ 平成40年6月30日
その他有利子負債 受入保証金	16,656	81,816	0.04	平成26年4月30日 ~ 平成29年3月31日
合計	1,239,082	1,443,482		

- (注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、当連結会計年度期首残高は、当社の当事業年度期首の金額によっております。
 2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 受入保証金残高は1年内返済予定額27,276千円を含んでおります。
 4 長期借入金、リース債務及び受入保証金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,720	209,570	152,110	53,150
リース債務	13,081	12,902	12,902	12,902
受入保証金	27,276	27,264		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)				4,334,204
税金等調整前当期純利益金額 (千円)				77,672
当期純利益金額 (千円)				54,694
1株当たり当期純利益金額 (円)				3.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)				2.80

(注) 当連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期から第3四半期に係る金額を記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,626	685,958
売掛金	382,328	328,003
リース投資資産	16,365	13,452
有価証券	1 30,071	1 30,011
貯蔵品	15,246	21,939
前払費用	23,660	19,382
関係会社短期貸付金	-	40,000
未収入金	2 22,676	2 16,331
その他	23,400	3,065
貸倒引当金	7,038	5,976
流動資産合計	1,129,336	1,152,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,337,024	1 1,177,923
構築物	1 409,145	1 363,800
機械及び装置	1 595,807	1 491,453
船舶	1 2,090	1 1,815
車両運搬具	1 5,083	1 5,789
工具、器具及び備品	1 90,234	1 74,102
リース資産	-	175,104
建設仮勘定	1 20,500	1 26,780
有形固定資産合計	2,459,885	2,316,769
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	8,316	5,326
ソフトウェア	2,606	797
その他	2,038	2,038
無形固定資産合計	186,698	181,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,594,326	1 1,639,363
関係会社株式	-	58,340
その他	393,191	408,431
投資その他の資産合計	1,987,518	2,106,134
固定資産合計	4,634,103	4,604,802
資産合計	5,763,439	5,756,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 198,074	2 160,576
短期借入金	10,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 402,410	1 331,320
リース債務	718	13,620
未払金	2 147,243	2 22,824
未払費用	2 169,904	2 106,673
未払法人税等	12,725	4,203
前受金	22,208	20,898
預り金	3,387	23,545
賞与引当金	39,401	3,294
固定資産撤去損失引当金	23,200	-
資産除去債務	11,100	-
その他	46,755	54,931
流動負債合計	1,107,129	901,888
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 808,400	1 695,590
リース債務	897	171,136
繰延税金負債	281,580	312,773
退職給付引当金	96	123
役員退職慰労引当金	88,794	93,834
環境対策引当金	60,635	55,975
資産除去債務	12,919	13,191
受入保証金	100,000	154,540
その他	25,245	43,888
固定負債合計	1,388,568	1,541,052
負債合計	2,495,698	2,442,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	514,246	538,897
利益剰余金合計	1,706,746	1,731,397
自己株式	53,768	53,920
株主資本合計	2,788,139	2,812,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,602	501,393
評価・換算差額等合計	479,602	501,393
純資産合計	3,267,741	3,314,031
負債純資産合計	5,763,439	5,756,973

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,721,521	4,334,204
売上原価	1 4,208,041	1 3,972,404
売上総利益	513,479	361,799
販売費及び一般管理費	1, 2 388,659	1, 2 356,812
営業利益	124,819	4,987
営業外収益		
受取利息	2,295	1,826
受取配当金	32,849	37,360
その他	23,147	25,519
営業外収益合計	58,292	64,706
営業外費用		
支払利息	23,514	19,660
その他	41	31
営業外費用合計	23,555	19,691
経常利益	159,557	50,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,932
固定資産売却益	4,004	4,099
保険解約返戻金	1,954	-
特別利益合計	5,959	34,032
特別損失		
固定資産除売却損	12,804	6,363
固定資産撤去損失引当金繰入額	23,200	-
減損損失	21,120	-
特別損失合計	57,125	6,363
税引前当期純利益	108,390	77,672
法人税、住民税及び事業税	10,949	3,780
法人税等調整額	10,969	19,197
法人税等合計	21,918	22,977
当期純利益	86,472	54,694

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係諸払費			2,462,214	58.5		2,328,122	58.6
人件費							
1 給料手当		237,779			243,790		
2 賞与引当金繰入額		23,525			2,562		
3 退職給付費用		23,650			26,686		
4 福利厚生費		49,432	334,388	8.0	47,186	320,226	8.1
経費							
1 施設修理維持費		226,798			180,620		
2 減価償却費		375,817			381,770		
3 借地料		562,561			531,046		
4 動力料		64,454			78,693		
5 保険料		37,324			34,441		
6 公租公課		57,386			61,161		
7 共同防災分担金		42,864			33,906		
8 その他		44,232	1,411,438	33.5	22,414	1,324,055	33.3
			4,208,041	100.0		3,972,404	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	457,819	1,650,319
当期変動額							
剰余金の配当						30,045	30,045
当期純利益						86,472	86,472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						56,426	56,426
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	514,246	1,706,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,673	2,731,807	268,742	268,742	3,000,550
当期変動額					
剰余金の配当		30,045			30,045
当期純利益		86,472			86,472
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			210,859	210,859	210,859
当期変動額合計	95	56,331	210,859	210,859	267,191
当期末残高	53,768	2,788,139	479,602	479,602	3,267,741

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	514,246	1,706,746
当期変動額							
剰余金の配当						30,043	30,043
当期純利益						54,694	54,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						24,651	24,651
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	538,897	1,731,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,768	2,788,139	479,602	479,602	3,267,741
当期変動額					
剰余金の配当		30,043			30,043
当期純利益		54,694			54,694
自己株式の取得	152	152			152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,791	21,791	21,791
当期変動額合計	152	24,498	21,791	21,791	46,290
当期末残高	53,920	2,812,638	501,393	501,393	3,314,031

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	16年
構築物	15年
機械及び装置	12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	2,433,346千円	2,119,043千円
投資有価証券	742,777 "	766,647 "
計	3,176,124千円	2,885,691千円

なお、上記有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

担保付債務（1年内返済予定額を含む）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	750,810千円	548,410千円

なお、上記の他、有価証券30,011千円及び投資有価証券209,986千円（前事業年度は有価証券30,071千円及び投資有価証券180,044千円）を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	952千円	1,005千円
短期金銭債務	121,266千円	106,924千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	10,000 "	150,000 "
差引額	740,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高の総額	1,037,580千円	1,014,730千円
営業取引以外の取引高の総額	309,024 "	67,917 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	56,880千円	58,185千円
給料及び手当	128,709 "	130,882 "
賞与引当金繰入額	15,875 "	731 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,791 "	16,560 "
退職給付費用	11,330 "	12,026 "
減価償却費	4,126 "	10,537 "
環境対策引当金繰入額	"	1,159 "
おおよその割合		
販売費	28.0%	26.0%
一般管理費	72.0 "	74.0 "

(有価証券関係)

- 子会社株式（前事業年度は貸借対照表計上なし、当事業年度の貸借対照表計上額は58,340千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	416,957千円	455,426千円
減損損失	60,750 "	50,457 "
役員退職慰労引当金	31,601 "	33,395 "
環境対策引当金	21,580 "	19,921 "
減価償却超過額	18,416 "	12,764 "
その他	48,831 "	21,507 "
繰延税金資産小計	598,138千円	593,472千円
評価性引当額	598,138 "	593,472 "
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	264,806千円	276,803千円
前払年金費用	12,212 "	31,415 "
その他	4,560 "	4,555 "
繰延税金負債合計	281,580千円	312,773千円
繰延税金負債の純額	281,580千円	312,773千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	3.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2 "	8.5 "
住民税均等割等	3.5 "	4.9 "
評価性引当額の増減額	18.4 "	6.4 "
その他	"	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	29.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	1,337,024		0	159,101	1,177,923	5,071,970
	構築物	409,145	18,224	446	63,122	363,800	6,618,381
	機械及び装置	595,807	27,273	0	131,627	491,453	4,338,248
	船舶	2,090			274	1,815	34,501
	車両運搬具	5,083	4,100	43	3,350	5,789	47,444
	工具、器具 及び備品	90,234	4,868	183	20,816	74,102	545,842
	リース資産		184,320		9,216	175,104	9,558
	建設仮勘定	20,500	6,280			26,780	
	有形固定資産計	2,459,885	245,065	672	387,509	2,316,769	16,665,946
無形固定資産	借地権	173,737				173,737	
	港湾施設利用権	8,316			2,990	5,326	
	ソフトウェア	2,606			1,808	797	
	その他	2,038				2,038	
	無形固定資産計	186,698			4,799	181,899	

(注) リース資産の当期増加額はその他のセグメントの太陽光発電設備184,320千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,038	5,976	7,038	5,976
賞与引当金	39,401	3,294	39,401	3,294
固定資産撤去損失引当金	23,200		23,200	
役員退職慰労引当金	88,794	16,560	11,520	93,834
環境対策引当金	60,635	1,159	5,820	55,975

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高 (千円)	1,043,076	2,239,376	3,415,774
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	11,799	50,687	119,203
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	16,857	36,252	96,796
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	1.12	2.41	6.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1.12	3.53	4.03

(注) 第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期までの数値を記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法(注)	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.sakurajima-futo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

第71期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成25年6月27日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第71期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

平成25年6月27日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期事業年度第1四半期

(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

平成25年8月13日
近畿財務局長に提出

第72期事業年度第2四半期

(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

平成25年11月13日
近畿財務局長に提出

第72期事業年度第3四半期

(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

平成26年2月13日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。